

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年6月1日
(第41期) 至 昭和59年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年2月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 梶 吉 秀 典

本店の所在の場所 東京都三鷹市下連雀七丁目5番1号 電話番号 (0422)48-6113 (代表)

連絡者 経理部長 中 島 幹 雄

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共48枚)

証券コード 6313

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
4	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
14	※ 営業の状況
19	※ 設備の状況
21	※ 経理の状況
22	監査報告書
23	財務諸表
23	貸借対照表
26	損益計算書
29	利益金処分計算書
36	付属明細書
42	主な資産・負債及び収支の内容
46	資金繰状況
46	資金繰実績
46	今後の資金計画
46	その他
47	※ 親会社及び子会社に関する事項
49	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年9月6日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年5月31日	165,638 ^{千円}	2,028,506 ^{千円}	転換社債の株式転換（転換価額464円） （58年6月1日～59年5月31日）

(注) 昭和59年12月14日発行の転換社債の残高、転換価額および資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	昭 和 6 0 年 1 月 3 1 日 現 在		
	残 高	転 換 価 額	資 本 組 入 額
第1回物上担保附転換社債	3,500,000 ^{千円}	407 ^円	204 ^円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	40,570,132株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
		記名式額面株式 （券面額 50円）	普通株	40,570,132 ^株	東 京証券取引所 大 阪 " " 名 古屋 " "

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 （1単位の株式数1,000株）							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株 主 数	人 0	31	31	122	(11 2)	3,178	3,373	/
所 有 株 式 数	単 位 0	21,538	546	5,481	(264 20)	12,277	40,106	464,132 ^株
割 合	% 0	53.70	1.36	13.67	0.66 (0.05)	30.61	100.00	/

(注) 自己株式を4,829株保有しておりますが、このうち4,000株（4単位）は「個人その他」の欄に、829株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式4,000株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は829株であります。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単 位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	人 7	16	23	26	273	407	2,621	3,373	/
割 合	% 0.21	0.47	0.68	0.77	8.09	12.07	77.71	100.00	/
所 有 株 式 数	単 位 11,499	11,990	3,961	1,688	4,170	2,408	4,390	40,106	464,132 ^株
割 合	% 28.67	29.89	9.88	4.21	10.40	6.00	10.95	100.00	/

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	2,034 千株	5.01 %
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,862	4.59
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	1,862	4.59
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市中区本町5-47	1,862	4.59
日本生命保険(株)	大阪府大阪市東区今橋4-7	1,434	3.53
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	1,245	3.07
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,200	2.96
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-8-3	995	2.45
住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-4	880	2.17
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	873	2.15
計		14,247	35.11

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 38 期	第 39 期	回 次	第 40 期	第 41 期
決 算 年 月	昭和57年5月	昭和58年5月	決 算 年 月	昭和59年5月	昭和59年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.00 円 (-)	6.00 円 (-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.00 円 (-)	3.00 円 (-)
1株当たり当期純損益	- 円	-	1株当たり当期純損益	15.44 円	8.07 円
1株当たり当期損益	12.37 円	14.82 円	1株当たり純資産額	273.11 円	274.68 円
1株当たり純資産額	237.31 円	245.73 円	配 当 性 向	38.9 %	37.2 %
配 当 性 向	48.6 %	40.5 %			

- (注) 1. 第40期の1株当たり当期純損益は、期中に転換社債の転換がありました。期首に転換があったものとみなして利益配当を行っているため、期末株式数により算出してあります。
2. 第41期は6カ月決算です。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期		
	決 算 年 月	昭和57年5月	昭和58年5月	昭和59年5月	昭和59年11月		
	最 高	275 円	334 円	459 円	415 円		
	最 低	195 円	190 円	280 円	321 円		
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価 および株式売買高	月 別	昭和59年 6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	365 円	368 円	380 円	388 円	415 円	410 円
	最 低	321 円	330 円	330 円	360 円	350 円	376 円
	売 買 高	843 千株	1,318 千株	1,407 千株	1,448 千株	2,219 千株	712 千株

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

7. 役員 の 状 況

役名および 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	梶 吉 秀 典 (大正15年3月3日生) 東京都小金井市中町 2-8-25	中央大学法学部卒 昭和25年1月 当社入社 昭和38年12月 販売部長 昭和40年7月 取締役へ就任 昭和43年11月 営業本部長 昭和45年10月 共立エコ-物産株式会社常務取締役 昭和46年12月 当社常務取締役へ就任 昭和46年12月 生産本部長 昭和47年2月 貿易部長 昭和48年6月 管理本部長 昭和52年8月 代表取締役社長へ就任(現在) 昭和56年8月 共立エコ-物産株式会社代表取締役社長へ就任(現在)	千株 97
代表取締役 取締役副社長	稲 賀 恒 (大正10年2月22日生) 東京都杉並区高井戸西 1-9-40	東京大学工学部航空原動機科卒、海軍航空技術廠、北辰電気製作所、東京通信工業株式会社を経て 昭和27年5月 当社入社 昭和36年1月 技術部長 昭和38年7月 取締役へ就任 昭和43年6月 技術本部長 昭和43年7月 常務取締役へ就任 昭和49年4月 技術開発本部長 昭和50年10月 技術本部長 昭和52年8月 代表取締役副社長へ就任(現在)	73
常務取締役	石 吾 尚 基 (大正13年1月25日生) 東京都小平市美園町 363-6	盛岡高等工業学校機械科卒、富山県販購連を経て 昭和35年1月 当社入社 昭和44年10月 九州共立株式会社取締役社長 昭和47年3月 当社生産本部付部長 昭和49年6月 生産本部生産管理部長 昭和50年7月 取締役へ就任 昭和52年8月 生産管理部長 昭和56年1月 生産本部東京工場長 昭和56年8月 生産管理部長兼東京工場長 昭和58年8月 総務部長 昭和59年8月 常務取締役へ就任(現在)	10

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (企画室長)	青木利房 (昭和10年4月1日生) 東京都西多摩郡羽村町 五の神4-6-13	東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和40年8月 経理部経理課長 昭和48年4月 管理本部経理部長 昭和52年8月 取締役に就任 昭和52年8月 経理部長 昭和58年8月 経理部長兼企画室長 昭和59年8月 常務取締役に就任(現在) 昭和59年8月 企画室長(現在)	千株 9
取締役 (生産管理部長)	前島二郎 (昭和3年1月7日生) 東京都八王子市長沼町 77-47	日本大学経済学部経済学科卒、緑風図書株式会社、 株式会社品川製作所を経て 昭和39年10月 当社入社 昭和48年8月 管理本部企画室長 昭和52年9月 サービス部長 昭和52年11月 企画室長 昭和54年8月 取締役に就任(現在) 昭和58年8月 生産管理部長(現在)	6
取締役 (生産技術部長) (兼東京工場長)	北澤意成 (昭和9年5月11日生) 東京都小金井市梶野町 3-3-8	東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和40年8月 三鷹工場製造部生産技術課長 昭和48年8月 生産本部生産技術部長 昭和52年3月 常務付 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役に就任(現在) 昭和56年7月 技術統括部副部長 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長(現在)	5
取締役 (営業開発部長)	岡田芳昭 (昭和5年1月27日生) 東京都府中市柴町 1-15-6	早稲田大学法学部卒 昭和29年1月 当社入社 昭和48年4月 共立エコ-物産株式会社総務部長 昭和52年8月 共立エコ-物産株式会社取締役に就任 昭和56年8月 当社取締役に就任(現在) 昭和56年8月 国内営業部長 昭和59年4月 営業開発部長(現在)	3

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役 (技術統括部長)	森 木 宏 (昭和9年10月23日生) 東京都小平市上水新町 1384 - 59	千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和50年10月 技術本部第一部第一研究室長 昭和52年3月 生産本部生産技術部長 昭和55年7月 技術統括部開発実験部長 昭和56年7月 生産本部横須賀工場長 昭和56年8月 取締役に就任(現在) 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長(現在)	千株 6
取締役 (横須賀工場長)	米 澤 廣 (昭和4年3月2日生) 神奈川県横須賀市湘南 鷹取5 - 45 鷹取マンション0 - 206	青森県立野辺地中学校卒、青森県野辺地税務署、株式会社田中建設を経て 昭和27年10月 当社入社 昭和48年8月 生産本部盛岡工場長 昭和56年8月 取締役に就任(現在) 昭和56年8月 盛岡工場長 昭和58年8月 横須賀工場長(現在)	16
取締役 (盛岡工場長)	平 松 献 三 (昭和3年10月21日生) 岩手県盛岡市茶畑 1 - 1 - 4 グリーンビレッジ盛岡 B棟303号	東京農業大学農学部農学科卒、日本大学工学部機械工学科卒 昭和28年4月 当社入社 昭和50年10月 技術本部第二部第二設計室長 昭和52年4月 技術本部技術部第二設計室長 昭和54年2月 技術本部特機開発部長 昭和55年7月 技術本部設計部長 昭和56年7月 技術統括部長付 昭和57年10月 生産技術部長 昭和58年8月 取締役に就任(現在) 昭和58年8月 盛岡工場長(現在)	18
取締役 (貿易第一部長)	花 岡 一 太 (昭和5年4月12日生) 東京都練馬区旭町 3 - 23 - 16	東京農工大学農学部農業土木科卒、古川農機具工業株式会社を経て 昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 貿易第一部長(現在) 昭和58年8月 取締役に就任(現在)	15

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役 (貿易第二部長)	渡邊 典夫 (昭和9年6月15日生) 東京都多摩市和田 369-10	北海道大学農学部卒、株式会社新宮商行を経て 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・インコーポレイテッド)取締役社長 昭和56年11月 当社貿易第二部長(現在) 昭和58年8月 取締役に就任(現在) 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長(現在)	千株 4
取締役 (総務部長)	森 尚夫 (昭和9年9月23日生) 東京都田無市本町 3-6-12	立教大学社会学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和51年11月 中国共立エコー株式会社取締役社長 昭和55年1月 共立エコー物産株式会社販売業務部長 昭和56年3月 同社営業総括部長兼直販部長 昭和56年9月 同社総務部長 昭和58年8月 同社取締役 昭和59年8月 当社取締役に就任(現在) 昭和59年8月 総務部長(現在)	6
取締役	原 田 龍 蔵 (大正14年11月24日生) 神奈川県横浜市金沢区 六浦1-8-2	広島県立吉田農学校卒、農林省、株式会社広島精機工業所、中国共立林業株式会社を経て 昭和42年11月 当社入社 昭和49年12月 追浜工業株式会社取締役社長(現在) 昭和58年12月 当社役員待遇参与 昭和59年8月 当社取締役に就任(現在)	8
監査役 (常勤)	総 山 友 雄 (大正12年6月19日生) 東京都三鷹市下連雀 1-8-8	陸軍士官学校卒 昭和32年3月 当社入社 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社販売部長 昭和48年11月 共立エコー物産株式会社取締役に就任 同社企画開発室長 昭和51年11月 共立エコー物産株式会社取締役販売推進部長 昭和52年8月 当社取締役に就任 昭和52年11月 サービス部長 昭和53年3月 共立エコー物産株式会社常務取締役 昭和58年8月 当社監査役に就任(現在)	4

役名および 職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	山内力三 (昭和5年3月24日生) 東京都日野市多摩平 3-15-7	一橋大学経済学部卒、山本貿易株式会社を経て 昭和29年12月 当社入社 昭和45年10月 共立エコー物産株式会社輸出部次長 昭和47年2月 当社貿易部長付 昭和49年4月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和53年3月 当社社長付 昭和53年4月 企画室長付 昭和58年8月 監査役に就任(現在)	千株 5
監査役 (常勤)	近田清 (大正10年12月7日生) 東京都武蔵野市境 2-909	新居浜高等工業学校卒、海軍航空技術廠を経て 昭和22年9月 当社入社 昭和36年1月 当社三鷹工場管理部長 昭和38年7月 当社取締役 昭和43年2月 メキシコ共立株式会社取締役社長 昭和46年7月 当社役員待遇参与 昭和48年6月 当社金属工場長 昭和58年9月 当社監査役付 昭和60年2月 監査役に就任(現在)	107
計	17名		千株 392

8. 従業員の状態

(1) 従業員の状態

区分	性別	人員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務技術従業員	男	450 人	38.3 才	15.1 年	316,169 円
	女	128	27.4	4.1	139,445
	計	578	35.8	12.6	277,033
労務従業員	男	321	31.8	9.8	226,782
	女	102	34.5	7.2	138,140
	計	423	32.4	9.2	205,458
合計または平均		1,001	34.3	11.1	246,750

- (注) 1. 平均給与月額は昭和59年11月分の税込総額(基準外賃金を含む)で賞与は含みません。
 2. 上記のほか臨時従業員の期中平均は162人です。

(2) 労働組合の状態

労働組合は共立労働組合(組合員数761名)と東京西部一般労働組合共立分会(組合員数1名)の2労働組合があります。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 農業に関する管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
7. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち5号は現在営んでおりません。

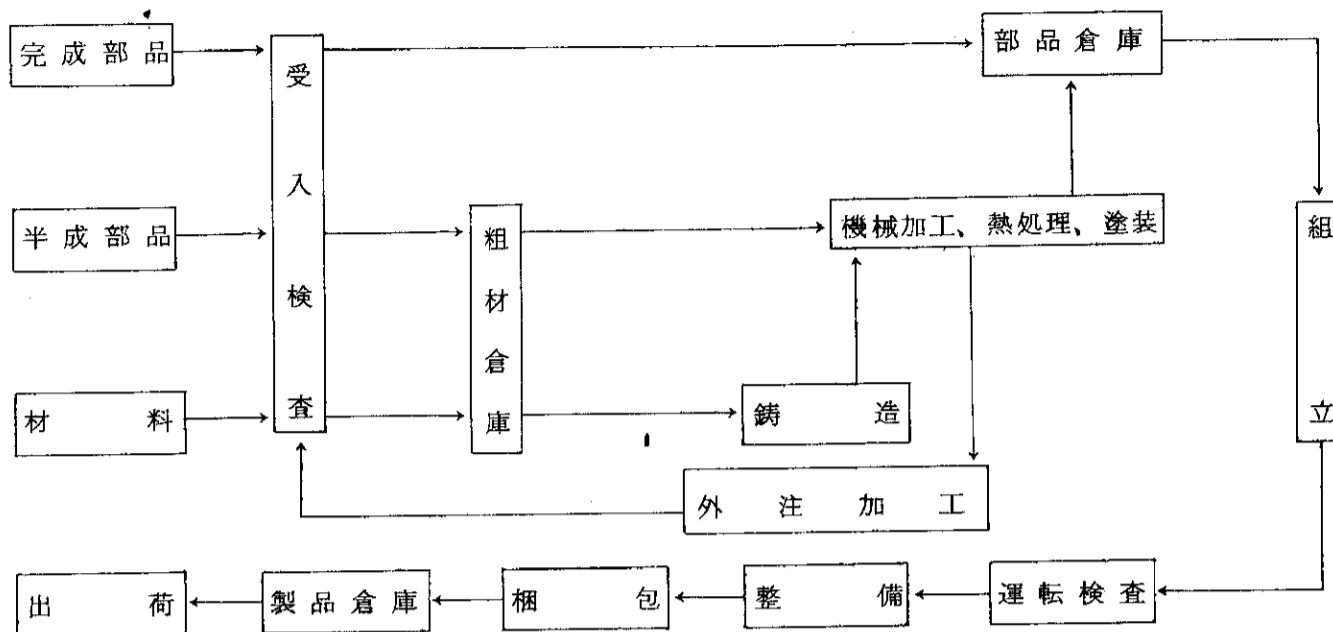
(2) 事業の内容

当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第 40 期 昭和58年6月～59年5月	第 41 期 昭和59年6月～59年11月
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生産、杭(くい)やバルブの切断、灌木、雑草の刈払いなどを目的とする林業機械	%	%
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、高速度散布機(スピードスプレーヤー等)等、病虫害防除、除草、施肥等農作業における広域省力化を目的とする管理作業機械	21.1	22.6
その他	土壌消毒機、小形2サイクルエンジン、その他の製品および各製品の補修用部品、ボウリング売上	10.9	13.5
合	計	100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容の変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

特に記載事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、引続いて輸出が顕著に増加し併せて民間設備投資は順調で、個人消費も底固い動きを見せました。一方、海外では米国経済は拡大テンポがやや鈍化しましたものの順調な成長を示し、欧州経済は依然として低迷しました。

また、当社製品をとりまく市場環境は、国内では若干の米価の引上げと5年ぶりの米の豊作によって農家経済は明るさを見せ、農機に対する需要も動意づくなど、全般に明るい見通しとなりましたが、海外においては需要構造の変化や景気の先行不安などにより、総じて市況は盛り上りに欠けました。

この間、当社はこのような業界市況の変化を厳しく受けとめながら、多様化するニーズの先取によって新製品の研究開発と在来製品の改良を積極的に推し進めるとともに、生産面におきましては原価低減や生産体制の合理化などに注力し、製品の国際競争力の強化に努めました。また、国内外ともにシェアの向上を意図した販売網の充実を図るなど、経営体制を一層強固にし、業績の向上に邁進いたしました。

林 業 機 械

国内外の需要変化のなかであって、当社は新製品である自動枝打機（商品名「きのほりくん」）を製品群に加えるとともに、チェーンソーおよび刈払機の新シリーズの開発と在来製品のモデルチェンジなどによって製品系列を充実し、併せて販売キャンペーンを展開いたしました。その結果、国内売上高は前年同期間売上高を維持することができましたが、チェーンソーの需要減が大きく影響して輸出売上高は減少し、国内外を合わせた林業機械部門の売上高は83億85百万円となり、前年同期間に比べ5億42百万円（6.1%）の減少となりました。

農 業 用 管 理 機 械

豊作を契機とした農機需要の向上と国内外での拡販努力によって、背負動力散布機、動力噴霧機、および高速度散布機（スピードスプレーヤ等）は全般に好調な売上増を示しました。また、米国向けパワーフロア（屋外清掃管理作業機）は引続いて好調な売上増を示しました。その結果、農業用管理機械部門の売上高は29億69百万円となり、前年同期間に比べ11億36百万円（62.0%）の大幅増収となりました。

そ の 他

アフターサービス用補用部品等のその他部門は、国内外ともに好調な売上増となり、その売上高は17億80百万円で前年同期間に比べ3億42百万円（23.8%）の増収となりました。

以上のような経営努力の結果、当期における売上高は農業用管理機械部門の売上増加が寄与して131億34百万円となり、前年同期間（昭和58年6月1日～昭和58年11月30日：以下同じ）に比べ9億36百万円（7.7%）増加しました。また、利益面では、売上増加と原価低減および金融収支の改善によって経常利益が6億34百万円となり、前年同期間に比べ76百万円（13.6%）増加し、当期純利益は3億27百万円と前年同期間に比べ63百万円（23.9%）の増益となりました。

2. 生産能力

当社の製品は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため最近の事業年度の生産計画を次に掲げました。

機種分類	(第40期) 昭和58年6月1日～昭和59年5月31日		(第41期) 昭和59年6月1日～昭和59年11月30日	
	合計	月平均	合計	月平均
林業機械	19,078,000 ^{千円}	1,589,834 ^{千円}	9,765,000 ^{千円}	1,627,500 ^{千円}
農業用管理機械	6,685,000	557,083	3,041,000	506,833
その他	475,000	39,583	590,000	98,333
合計	26,238,000	2,186,500	13,396,000	2,232,666

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

3. 生産実績

(1) 生産実績

機種分類	(第40期) 昭和58年6月～昭和59年5月			(第41期) 昭和59年6月～昭和59年11月		
	合計	月平均	計画達成率	合計	月平均	計画達成率
林業機械	19,062,746 ^{千円}	1,588,562 ^{千円}	99.9%	9,935,827 ^{千円}	1,655,971 ^{千円}	101.7%
農業用管理機械	6,527,201	543,933	97.6	3,102,043	517,007	102.0
その他	532,720	44,393	112.2	616,755	102,792	104.5
合計	26,122,667	2,176,888	99.6	13,654,625	2,275,770	101.9

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

(2) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第40期(S.58.6.1～S.59.5.31)53.4%、第41期(S.59.6.1～S.59.11.30)50.9%であります。主な外注先は追浜工業(株)、帝産ダイカスト工業(株)、(株)ウォルプロファーマーイースト、エコ農機(株)、沢藤電機(株)などあります。

(3) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	昭和58年 5 月 末	(第 40 期) 昭和58年6月～昭和59年5月			(第 41 期) 昭和59年6月～昭和59年11月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期 末 在 庫	受 入	払 出	期 末 在 庫
アルミダイカスト	Kg	26,962	478,355	487,381	17,936	252,809	231,639	39,106
ア ル ジ ン	"	2,429	6,062	7,967	524	4,080	2,485	2,119
マグネダイカスト	"	26,283	44,417	51,175	19,525	35,924	19,525	35,924

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 40 期		第 41 期	
		昭和58年11月	昭和59年5月	昭和59年8月	昭和59年11月
アルミダイカスト	円/Kg	393	360	349	332
ア ル ジ ン	"	540	530	530	460
マグネダイカスト	"	670	695	695	695

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生産計画

今後6カ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

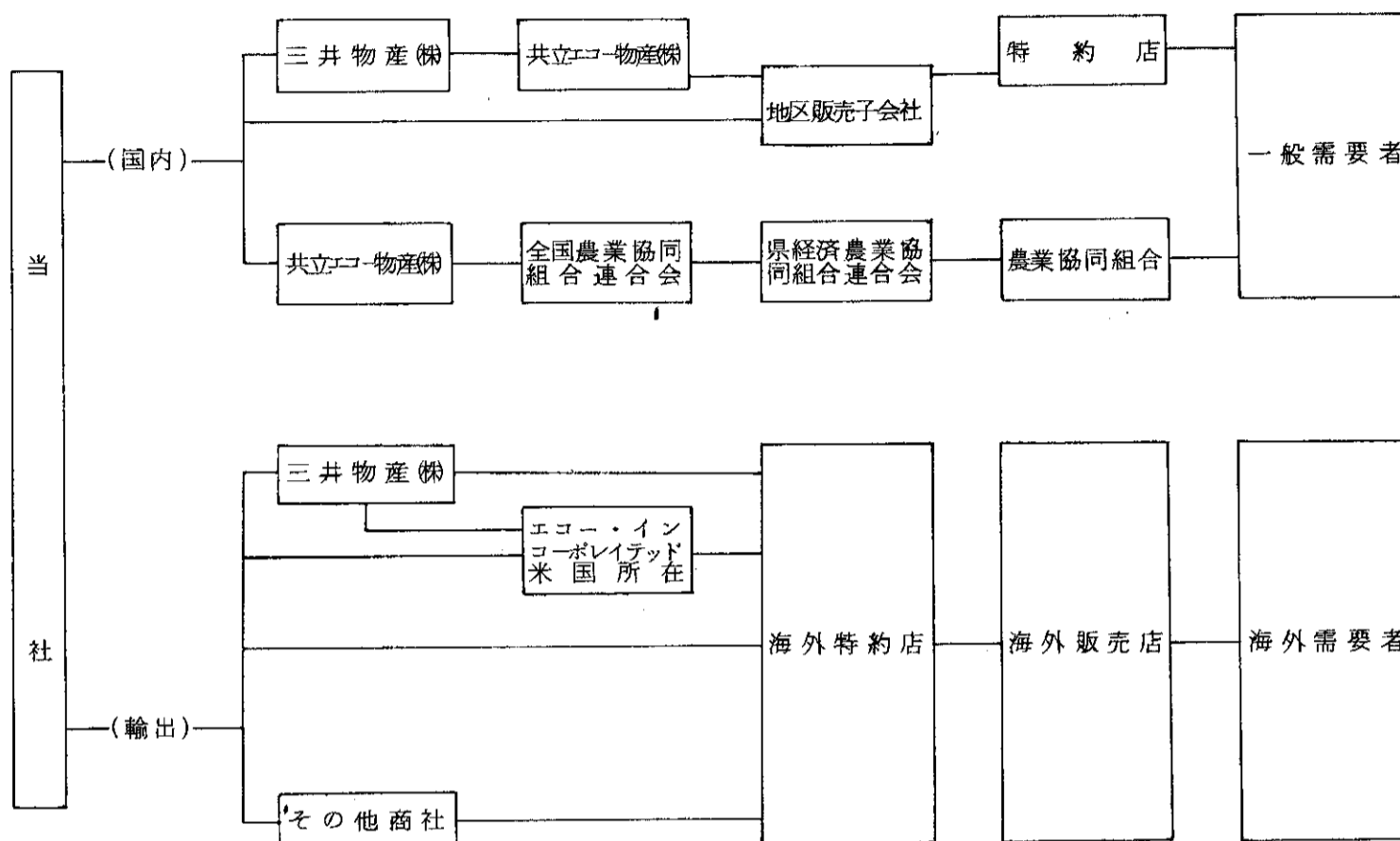
機 種 分 類	昭和59年12月～昭和60年2月		昭和60年3月～昭和60年5月		合 計	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
林 業 機 械	188,368	4,494,000	186,980	4,793,000	375,348	9,287,000
農 業 用 管 理 機 械	57,970	2,228,000	61,200	2,286,000	119,170	4,514,000
そ の 他	29,232	407,000	16,724	225,000	45,956	632,000
合 計	275,570	7,129,000	264,904	7,304,000	540,474	14,433,000

(注) 金額は標準販売価格によって計算してあります。(但し補用部品は除いてあります。)

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販 売 実 績

(1) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類		第 40 期		第 41 期	
		昭和58年6月～昭和59年5月		昭和59年6月～昭和59年11月	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
林 業 機 械	数 量	832,733	69,394	317,988	52,998
	金 額	19,104,836	1,592,070	8,385,487	1,397,581
農 業 用 管 理 機 械	数 量	178,311	14,859	100,524	16,754
	金 額	5,948,413	495,701	2,969,096	494,849
そ の 他	数 量	-	-	-	-
	金 額	3,065,199	255,433	1,779,983	296,664
合 計	数 量	-	-	-	-
	金 額	28,118,448	2,343,204	13,134,566	2,189,094

(2) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

機種分類		第 40 期		第 41 期	
		昭和58年6月～昭和59年5月		昭和59年6月～昭和59年11月	
		合計	月平均	合計	月平均
林業機械	数量	704,308	58,692	264,169	44,028
	金額	15,210,462	1,267,539	6,698,108	1,116,351
農業用管理機械	数量	97,217	8,101	70,929	11,821
	金額	2,271,904	189,325	1,665,820	277,637
その他	数量	-	-	-	-
	金額	1,893,345	157,779	1,215,491	202,582
合計	数量	-	-	-	-
	金額	19,375,711	1,614,643	9,579,419	1,596,570
(1) に占める割合		68.9%		72.9%	

(注) 輸出先の主なものは、アメリカ、フランス、イタリア、オーストラリア、シンガポールなどであります。

(3) 販売価格の推移

(単位：円)

品名	形式	第 40 期		第 41 期	
		昭和58年11月	昭和59年5月	昭和59年8月	昭和59年11月
共立パワーサイセ	SRM-281FE	55,000	55,000	55,000	55,000
共立エコチエンソー	CS-361	83,500	83,500	83,500	83,500
共立背負動力散布機	DMD-450E	81,800	84,900	84,900	84,900
共立スピードスプレーヤ	SSD-70H	3,150,000	3,250,000	3,250,000	3,250,000
共立中耕除草機	PC-501E	108,500	108,500	108,500	108,500

(注) 価格は小売標準価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和59年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事業所 (所在地)	主要生産品目	土地		建物および構築物		機 械 装 置										その他の資産		投下資本 合計	従業員数
			面積	投下資本	面積	投下資本	工作機械	運搬機械	試験機械	鑄造設備	熱処理設備	表面処理設備	その他	計	投下資本	投下資本				
生産設備	(東京都青梅市) 東京工場塗装部門	チェーンソー	23,090	390,378	9,154	736,851	133	7	8	-	-	-	18	30	180	266,493	365,319	1,759,041	149	
	(神奈川県須賀川市) 須賀川工場	農業用管理機械	本社に含む	-	本社に含む	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,216	933	14,149	256	
	(神奈川県須賀川市) 須賀川工場	チェーンソー	28,086	149,997	22,009	619,839	285	25	12	77	13	37	54	503	687,121	247,313	1,704,270	290		
その他の設備	(東京都三鷹市) 本三鷹社	管理業務	(2,493) 7,249	67,874	12,389	203,760	14	1	-	-	-	10	25	2,297	327,692	601,623	300			
	(東京都青梅市) 実業部	実験業務	東京工場に含む	-	1,381	435,393	3	-	-	-	-	2	5	1,847	-	437,240	-			
	(神奈川県須賀川市) ボウリング業務	ボウリング業務	5,255	9,028	7,466	295,354	-	-	-	-	-	60	60	13,424	2,765	320,571	6			
合 計	賃貸設備		27,029	173,216	7,174	34,709	-	-	-	-	-	-	-	-	-	828	208,753			
			(2,493) 279,814	1,598,364	79,478	2,833,499	629	63	25	78	15	136	209	1,155	1,268,191	1,153,741	6,853,795	1,001		

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。
 2. 土地・面積欄の括弧書数字は賃借を示した外数です。
 3. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。
 4. 従業員数は昭和59年11月30日現在です。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修又はこれらの計画

昭和59年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業所	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の必要資金	着工年月	完成予定年 月
東京工場	塗装工場他	塗装設備の充実他	480	-	480	59年12月	61年11月
	加工設備	加工ラインの充実・整備	500	-	500	59年12月	61年11月
	試験室、検査設備	試験設備の充実	220	-	220	59年12月	61年11月
横須賀工場	鋳造工場	鋳造ラインの整備	250	-	250	59年12月	61年11月
	鋳造設備	鋳造加工ラインの整備	1,180	5	1,175	59年9月	61年11月
	検査測定器具他	検査器具の充実他	120	-	120	59年12月	61年11月
盛岡工場	製品倉庫	倉庫の整備他	330	29	301	59年11月	60年5月
	加工設備他	加工ラインの整備他	820	16	804	59年9月	61年11月
	検査測定器具他	検査器具の充実他	130	-	130	59年12月	61年11月
本社	事務機器他	事務合理化他	70	12	58	59年11月	61年11月
各工場	金型	生産用金型	1,400	5	1,395	59年10月	61年11月
合計			5,500	67	5,433		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は約20%増加する予定です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金5,433百万円は、転換社債発行による手取金2,890百万円および自己資金2,543百万円で充当する予定です。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に影響をおよぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。
2. 当社の第41期事業年度（昭和59年6月1日から昭和59年11月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。
3. 第40期定時株主総会（昭和59年8月30日開催）の決議により、決算期を5月31日から11月30日に変更いたしました。したがって第41期営業年度は、昭和59年6月1日から昭和59年11月30日となります。

監 査 報 告 書


株式会社 共 立
取締役社長 梶 吉 秀 典 殿

作成日 昭和60年 2月27日

事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号

事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清 一 

公認会計士

早野 勝 義 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社共立の昭和59年6月1日から昭和59年11月30日までの第41期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が株式会社共立の昭和59年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	第 40 期 (昭和59年 5月31日現在)		第 41 期 (昭和59年11月30日現在)	
	金額	比率	金額	比率
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金預金	2,993,459		2,114,299	
2. 受取手形	492,118		274,245	
3. 関係会社受取手形	1,667,561		345,138	
4. 売掛金※3	1,313,348		1,316,764	
5. 関係会社売掛金※3	1,778,740		1,743,163	
6. 有価証券※3	923,412		736,916	
7. 商品	22,151		45,659	
8. 製品	4,706,417		6,422,330	
9. 原材料	1,294,414		1,579,664	
10. 仕掛品	501,244		604,657	
11. 補用部品	582,931		618,752	
12. 貯蔵品	75,650		42,040	
13. 未収金	36,999		64,666	
14. 自己株式	20		324	
15. その他	58,556		47,656	
貸倒引当金	△ 62,695		△ 47,417	
補用部品在庫調整勘定	△ 83,311		△ 76,388	
流動資産合計	16,301,020	64.1	15,832,476	62.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物※1※2	4,754,259		4,785,523	
減価償却累計額	△ 1,970,293	2,783,965	△ 2,089,688	2,695,834
2. 構築物	309,235		326,858	
減価償却累計額	△ 178,599	130,636	△ 189,193	137,664
3. 機械装置※1	4,021,287		4,140,244	
減価償却累計額	△ 2,770,566	1,250,720	△ 2,872,053	1,268,190
4. 車輛運搬具	82,728		86,086	
減価償却累計額	△ 59,749	22,978	△ 60,186	25,899
5. 工具器具備品	5,273,130		5,798,494	
減価償却累計額	△ 4,292,457	980,672	△ 4,670,652	1,127,841
6. 土地※1※2		1,598,363		1,598,363
7. 建設仮勘定		23,890		67,358
有形固定資産合計	6,791,227	26.7	6,921,153	27.2

(単位 千円)

科 目	第 40 期 (昭和59年5月31日現在)		第 41 期 (昭和59年11月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(2) 無形固定資産		%		%
1. 借地権	11,933		11,933	
2. 電話加入権	5,707		5,787	
3. 電話施設利用権	24		23	
無形固定資産合計	17,665	0.1	17,744	0.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※1	904,289		1,176,831	
2. 関係会社株式※3	709,790		718,190	
3. 出資金	3,600		3,600	
4. 従業員長期貸付金	8,304		5,672	
5. 関係会社長期貸付金※3	652,050		652,050	
6. 長期前払費用	16,695		11,524	
7. その他	43,893		50,002	
貸倒引当金	△ 6,504		△ 6,527	
投資その他の資産合計	2,332,119	9.1	2,611,344	10.3
固定資産合計	9,141,012	35.9	9,550,242	37.6
資 産 合 計	25,442,032	100.0	25,382,718	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	5,911,220		4,812,262	
2. 関係会社支払手形	577,404		560,000	
3. 買掛金	1,066,331		1,187,117	
4. 関係会社買掛金	314,559		307,547	
5. 短期借入金	3,260,000		4,370,000	
6. 転換社債※3	148,584		-	
7. 未払金	73,511		160,303	
8. 未払事業税等	128,060		79,721	
9. 未払法人税等	360,232		233,141	
10. 未払費用	610,431		500,203	
11. 預り金	200,204		223,372	
12. 設備関係支払手形	531,936		541,720	
13. 従業員預り金	59,073		61,602	
14. その他	4,110		40,379	
流動負債合計	13,245,661	52.0	13,077,372	51.5

(単位 千円)

期 別 科 目	第 40 期 (昭和59年5月31日現在)		第 41 期 (昭和59年11月30日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅱ 固 定 負 債		%		%
1. 退 職 給 与 引 当 金	1,116,298		1,161,389	
固 定 負 債 合 計	1,116,298	4.4	1,161,389	4.6
負 債 合 計	14,361,960	56.4	14,238,762	56.1
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※4	2,028,506	8.0	2,028,506	8.0
Ⅱ 資 本 準 備 金	3,953,481	15.5	3,953,481	15.6
Ⅲ 利 益 準 備 金	397,000	1.6	422,000	1.6
Ⅳ その他の剰余金				
1. 任 意 積 立 金				
(1) 従業員福利施設積立金	20,000		20,000	
(2) 減価償却積立金	60,000		60,000	
(3) 特別償却準備金	—		8,535	
(4) 別 途 積 立 金	3,980,000		4,310,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金				
その他の剰余金合計	641,084		341,432	
資 本 合 計	11,080,072	43.6	11,143,956	43.9
負 債 ・ 資 本 合 計	25,442,032	100.0	25,382,718	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 40 期 自 昭和58年6月1日 至 昭和59年5月31日			第 41 期 自 昭和59年6月1日 至 昭和59年11月30日		
	金 額	比 率	金 額	比 率		
I 売 上 高		%		%		
1. 売 上 高	19,553,140		9,401,923			
2. 関係会社売上高	8,565,308	28,118,448	3,732,643	13,134,566	100.0	
II 売 上 原 価						
1. 商品製品補用部品 期首棚卸高	4,817,379		5,311,500			
2. 当期商品、補用部品 仕入	1,275,526		683,358			
3. 当期製品製造原価	21,126,542		11,116,025			
4. 他勘定振替高※1	62,761		41,937			
5. 商品製品補用部品 期末棚卸高	5,311,500	21,845,186	7,086,742	9,982,204	76.0	
売上総利益		6,273,261		3,152,361	24.0	
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	122,139		101,152			
2. 荷造梱包費	577,954		249,387			
3. 運賃倉庫料	555,035		257,846			
4. 広告宣伝費	254,301		166,702			
5. サービス費	116,195		25,915			
6. 旅費交通費	101,816		70,344			
7. 通信費	53,217		27,095			
8. 社交接待費	30,171		19,029			
9. 役員報酬	104,257		57,684			
10. 従業員給料手当	847,015		458,576			
11. 福利費	142,668		85,124			
12. 退職給与引当金繰入	58,988		16,864			
13. 退職年金掛金	19,795		-			
14. 業務委託費	59,971		35,988			
15. 消耗品費	43,177		32,349			
16. 租税公課	45,699		7,145			
17. 事業税等※2	198,000		80,000			
18. 借料	95,753		51,255			
19. 修繕費	65,860		21,528			
20. 光熱水道費	25,121		10,558			
21. 保険料	110,489		58,974			
22. 貸倒引当金繰入	5,358		-			
23. 技術研究費	1,508,886		782,161			

(単位 千円)

科 目	第 40 期 自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日			第 41 期 自 昭和 59 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日		
	金 額	比 率	金 額	比 率		
24. 減 価 償 却 費	37,634	%	20,770	%		
25. 雑 費	132,332	5,311,843	67,777	2,704,233	20.6	
営業利益		961,418		448,128	3.4	
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	242,419		109,365			
2. 受 取 配 当 金	27,388		24,311			
3. 関係会社受取利息 および配当金	247,857		145,459			
4. 固定資産賃貸料	24,293		12,784			
5. 関係会社固定資産賃貸料	80,011		43,802			
6. その他の収益	134,683	756,653	64,386	400,110	3.0	
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	326,767		173,634			
2. 社 債 利 息	5,929		491			
3. 社 債 発 行 費	-		19,156			
4. その他の費用	34,839	367,537	20,352	213,635	1.6	
経常利益		1,350,533		634,602	4.8	
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益	114		4			
2. 過年度事業税還付金	2,230		-			
3. 保 險 金 収 入※3	53,603		-			
4. 貸倒引当金戻入	-		15,255			
5. 補用部品在庫調整 勘定戻入	1,432	57,380	6,923	22,182	0.2	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損※4	26,577		17,480			
2. 役員退職慰労金※5	112,000	138,577	40,000	57,480	0.4	
税引前当期純利益		1,269,337		599,304	4.6	
法人税等※6		643,000		272,000	2.1	
当期純利益		626,337		327,304	2.5	
前期繰越利益金		14,747		14,128		
当期末処分利益金		641,084		341,432		

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 40 期 自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月 31 日		第 41 期 自 昭和59年 6 月 1 日 至 昭和59年 11 月 30 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	15,453,534	72.2%	8,167,947	72.3%
II 労 務 費	3,429,257	16.0	1,762,291	15.6
III 経 費 ※1	2,512,495	11.8	1,366,271	12.1
当期製造費用	21,395,288	100.0	11,296,509	100.0
仕掛品期首棚卸高	372,238		501,244	
合 計	21,767,527		11,797,754	
他勘定振替高※2	139,739		77,071	
仕掛品期末棚卸高	501,244		604,657	
当期製品製造原価	21,126,542		11,116,025	

脚注	第 40 期	第 41 期
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は、予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。	同 左
※ 1.	経費のうち主なものは減価償却費 952,841 千円です。	経費のうち主なものは減価償却費 532,841 千円です。
※ 2.	社内製作による固定資産の振替などです。	同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 40 期 昭和 59 年 8 月 30 日		第 41 期 昭和 60 年 2 月 27 日	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		641,084		341,432
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	-	-	609	609
合 計		641,084		342,042
III 利益金処分数額				
1. 利益準備金	25,000		15,000	
2. 配 当 金	243,420 (1株につき6円)		121,710 (1株につき3円)	
3. 役員賞与金	20,000 (うち監査役分 5,000)		10,000 (うち監査役分 2,500)	
4. 任意積立金				
特別償却準備金	8,535		-	
別途積立金	330,000	626,955	180,000	326,710
IV 次期繰越利益金		14,128		15,332

- (注) 1. 特別償却準備金および特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
2. 利益金処分計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 40 期	第 41 期																														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	同 左																														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 最終仕入原価法による 補 用 部 品 原価法 貯 蔵 品	同 左																														
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法 無形固定資産…定額法 投資等	同 左																														
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費については、支払時に全額費用として処理しています。	同 左																														
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	<p>日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時または発生時の為替相場による円換算額を付すこととしました。なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。</p> <p>当事業年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>米ドル 6,164,117 メキシコペソ 1,128,050</td> <td>米ドル 27,628 ドイツマルク 18,279 イタリアリラ 2,546,667</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)</td> <td>千円 1,401,113</td> <td>千円 8,160</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 1,422,346</td> <td>千円 8,341</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>千円 21,233</td> <td>千円 181</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、当中間期においては、中間期末日の為替相場で換算していますが、取得時レート法を採用した場合の円換算額ならびに中間期末日の為替相場による円換算額および換算差額は次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。</p>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 6,164,117 メキシコペソ 1,128,050	米ドル 27,628 ドイツマルク 18,279 イタリアリラ 2,546,667	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	千円 1,401,113	千円 8,160	決算時の為替相場による円換算額	千円 1,422,346	千円 8,341	換 算 差 額	千円 21,233	千円 181	<p>取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いてあります。</p> <p>当事業年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>米ドル 1,207,451</td> <td>米ドル 65,763 オーストラリアドル 1,293 イタリアリラ 2,176,000</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)</td> <td>千円 289,016</td> <td>千円 16,455</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 296,248</td> <td>千円 16,831</td> </tr> <tr> <td>換 算 差 額</td> <td>千円 7,231</td> <td>千円 376</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 1,207,451	米ドル 65,763 オーストラリアドル 1,293 イタリアリラ 2,176,000	取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	千円 289,016	千円 16,455	決算時の為替相場による円換算額	千円 296,248	千円 16,831	換 算 差 額	千円 7,231	千円 376
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 6,164,117 メキシコペソ 1,128,050	米ドル 27,628 ドイツマルク 18,279 イタリアリラ 2,546,667																														
取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	千円 1,401,113	千円 8,160																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 1,422,346	千円 8,341																														
換 算 差 額	千円 21,233	千円 181																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 1,207,451	米ドル 65,763 オーストラリアドル 1,293 イタリアリラ 2,176,000																														
取得時の為替相場による円換算額 (貸借対照表計上額)	千円 289,016	千円 16,455																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 296,248	千円 16,831																														
換 算 差 額	千円 7,231	千円 376																														

	第 40 期	第 41 期															
	<p>当中間期</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td>米ドル 2,535,659</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>取得時の為替相場 による円換算額</td> <td>千円 589,605</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末日の 為替相場による 円換算額 (中間貸借対照表 計上額)</td> <td>千円 590,681</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>換算差額 (中間損益計算書 計上額)</td> <td>千円 1,076</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 2,535,659	—	取得時の為替相場 による円換算額	千円 589,605	—	中間期末日の 為替相場による 円換算額 (中間貸借対照表 計上額)	千円 590,681	—	換算差額 (中間損益計算書 計上額)	千円 1,076	—	
科 目	債 権	債 務															
外 貨 額	米ドル 2,535,659	—															
取得時の為替相場 による円換算額	千円 589,605	—															
中間期末日の 為替相場による 円換算額 (中間貸借対照表 計上額)	千円 590,681	—															
換算差額 (中間損益計算書 計上額)	千円 1,076	—															
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため に当社退職金規定に基づき、期末 要支給額の50/100相当額を計上 しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため法人税法の規定による限度相 当額(法定繰入率10/1,000)を 計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整勘定 生産を中止した製品のアフターサ ービス用に保有する補用部品在庫 のうち、適正在庫を超える分につ いて在庫調整のため計上しており ます。 (法人税基本通達9-1-6の2)</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>															
7. その他 適格退職年金制度	<p>(1) 昭和54年5月1日より定年退職者 を対象とする適格退職年金制度 (退職金の45%相当分)を採用し ております。</p> <p>(2) 過去勤務費用の償却割合は、定額 年8.3%により償却しております。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は、 450,349千円であります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は、 461,035千円であります。</p>															

(表示方法の変更)

	第 40 期	第 41 期
	<p>(1) 前期の貸借対照表における「法人税等引当金」および「事業税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により当期から「未払法人税等」および「未払事業税等」として表示しております。なお、この変更に伴い前期の損益計算書における「事業税等引当額」および「法人税等引当額」は当期より「事業税等」および「法人税等」として表示しております。</p> <p>(2) 当期末の関係会社支払手形および買掛金の合計額が、負債および資本の合計額の百分の一をこえたことにより、前期の「関係会社支払手形および買掛金」を当期から「関係会社支払手形」および「関係会社買掛金」として表示しております。なお前期の「関係会社支払手形」は 242,883 千円、「関係会社買掛金」は 123,621 千円であります。</p> <p>(3) 前期は販売費及び一般管理費の「雑費」に含まれていた「業務委託費」を当期から別に表示いたしました。なお前期の「雑費」に含まれている「業務委託費」は 41,476 千円あります。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 40 期 (昭和59年5月31日現在)	第 41 期 (昭和59年11月30日現在)																																																																																															
<p>※1.① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,171,590 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">459,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">435,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,067,176</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,426 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員預り金</td> <td style="text-align: right;">59,073 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,124</td> </tr> </table> <p>※2. 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により圧縮記帳に関する注記は削除いたしました。</p> <p>※3. このうち外貨建の資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">米ドル</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,507,008</td> <td style="text-align: right;">565,236</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,256,565</td> <td style="text-align: right;">1,199,052</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,315,000</td> <td style="text-align: right;">344,760</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> <td style="text-align: right;">384,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">34,441</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> <td style="text-align: right;">148,584</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td style="text-align: right;">652,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金および関係会社売掛金のうち1,640,802米ドルは為替予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額との差額 </div> </td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;"> 691,650^{千円} 39,600 </td> </tr> </table> <p>転換社債(償還期限昭和59年6月30日)、転換請求期間満了しており、期末未償還残高1,350千スイスフランは、為替予約を行っております。</p> <p>※4. 会社が発行する株式の総数 100,000 千株 発行済株式の総数 40,570</p>	建 物	1,171,590 千円	機 械 装 置	459,622	土 地	435,962	合 計	2,067,176	短期借入金	600,000 千円	投資有価証券	54,426 千円	上記に対応する債務		従業員預り金	59,073 千円	未払費用	1,050	合 計	60,124		(外貨額)	(貸借対照表計上額)		米ドル	千円	売掛金	2,507,008	565,236	関係会社売掛金	5,256,565	1,199,052	有価証券	3,315,000	344,760	関係会社株式	1,600,000	384,069	"	2,000,000	34,441	転換社債	1,350,000	148,584	関係会社長期貸付金	3,000,000	652,050	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額との差額 </div>	691,650 ^{千円} 39,600	<p>※1.① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,547,294 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">737,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,722,119</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 昭和59年12月発行の「第1回物上担保附転換社債」3,500,000千円に対する担保として昭和59年11月29日付で工場財団抵当(普通抵当権)を設定しております。</p> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,426 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員預り金</td> <td style="text-align: right;">61,602 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,130</td> </tr> </table> <p>※3. このうち外貨建の資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">米ドル</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,935,636</td> <td style="text-align: right;">461,456</td> </tr> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,214,615</td> <td style="text-align: right;">1,259,053</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,210,000</td> <td style="text-align: right;">229,840</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> <td style="text-align: right;">384,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> <td style="text-align: right;">34,441</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td style="text-align: right;">652,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>売掛金および関係会社売掛金のうち6,049,076米ドルは為替予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額との差額 </div> </td> <td style="text-align: right; vertical-align: middle;"> 736,050^{千円} 84,000 </td> </tr> </table> <p>※4. 同 左</p>	建 物	1,547,294 千円	機 械 装 置	737,541	土 地	437,282	合 計	2,722,119	短期借入金	600,000 千円	投資有価証券	54,426 千円	上記に対応する債務		従業員預り金	61,602 千円	未払費用	1,528	合 計	63,130		(外貨額)	(貸借対照表計上額)		米ドル	千円	売掛金	1,935,636	461,456	関係会社売掛金	5,214,615	1,259,053	有価証券	2,210,000	229,840	関係会社株式	1,600,000	384,069	"	2,000,000	34,441	関係会社長期貸付金	3,000,000	652,050	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額との差額 </div>	736,050 ^{千円} 84,000
建 物	1,171,590 千円																																																																																															
機 械 装 置	459,622																																																																																															
土 地	435,962																																																																																															
合 計	2,067,176																																																																																															
短期借入金	600,000 千円																																																																																															
投資有価証券	54,426 千円																																																																																															
上記に対応する債務																																																																																																
従業員預り金	59,073 千円																																																																																															
未払費用	1,050																																																																																															
合 計	60,124																																																																																															
	(外貨額)	(貸借対照表計上額)																																																																																														
	米ドル	千円																																																																																														
売掛金	2,507,008	565,236																																																																																														
関係会社売掛金	5,256,565	1,199,052																																																																																														
有価証券	3,315,000	344,760																																																																																														
関係会社株式	1,600,000	384,069																																																																																														
"	2,000,000	34,441																																																																																														
転換社債	1,350,000	148,584																																																																																														
関係会社長期貸付金	3,000,000	652,050																																																																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額との差額 </div>	691,650 ^{千円} 39,600																																																																																															
建 物	1,547,294 千円																																																																																															
機 械 装 置	737,541																																																																																															
土 地	437,282																																																																																															
合 計	2,722,119																																																																																															
短期借入金	600,000 千円																																																																																															
投資有価証券	54,426 千円																																																																																															
上記に対応する債務																																																																																																
従業員預り金	61,602 千円																																																																																															
未払費用	1,528																																																																																															
合 計	63,130																																																																																															
	(外貨額)	(貸借対照表計上額)																																																																																														
	米ドル	千円																																																																																														
売掛金	1,935,636	461,456																																																																																														
関係会社売掛金	5,214,615	1,259,053																																																																																														
有価証券	2,210,000	229,840																																																																																														
関係会社株式	1,600,000	384,069																																																																																														
"	2,000,000	34,441																																																																																														
関係会社長期貸付金	3,000,000	652,050																																																																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 長期貸付金の決算日の為替相場による円換算額 同上の貸借対照表計上額との差額 </div>	736,050 ^{千円} 84,000																																																																																															

第 40 期 (昭和59年5月31日現在)	第 41 期 (昭和59年11月30日現在)
※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入等に対し保証をしております。 エコインコーポレイテッド 3,023,150 千円 共立エコ物産(株) 265,200 メキシコ共立(株) 167,436 追浜工業(株) 50,000 従業員持家ローン 460,790 <hr/> 合 計 3,966,576	※ 偶 発 債 務 下記のとおり銀行借入等に対し保証をしております。 エコインコーポレイテッド 3,215,550 千円 共立エコ物産(株) 265,200 メキシコ共立(株) 178,092 従業員持家ローン 448,923 <hr/> 合 計 4,107,765
※ 受取手形割引高 675,602 千円 関係会社 受取手形割引高 405,000	※ 受取手形割引高 366,656 千円 関係会社 受取手形割引高 714,467

(損益計算書関係)

第 40 期 自 昭和 58 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 5 月 31 日	第 41 期 自 昭和 59 年 6 月 1 日 至 昭和 59 年 11 月 30 日
※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。 ※ 2. 事業税等には、事業所税が含まれております。 ※ 3. 役員事業保険の死亡保険金であります。 ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建 物 4,477 千円 構 築 物 33 機 械 装 置 4,503 車 輛 運 搬 具 623 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 5,171 建 物 撤 去 費 用 11,770 <hr/> 合 計 26,577	※ 1. 同 左 ※ 2. 同 左 ※ 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建 物 199 千円 機 械 装 置 2,276 車 輛 運 搬 具 101 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 14,644 建 物 撤 去 費 用 258 <hr/> 合 計 17,480
※ 5. 取締役3名、監査役2名の退職慰労金であります。 ※ 6. 法人税等には、住民税が含まれております。	※ 5. 取締役1名の退職慰労金であります。 ※ 6. 同 左

(1株当り情報)

	第 40 期	第 41 期
1 株 当 り 純 資 産	273 円 11 銭	274 円 68 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	15 円 44 銭	*8 円 07 銭

- (注) 1. 第40期の1株当り当期純利益は、期中に転換社債の転換がありましたが、期首に転換があったものとみなして利益配当を行っているため、期末株式数により算出してあります。
 2. 第41期は6カ月決算です。

重要な後発事象

物上担保附転換社債の発行について

昭和59年10月22日および昭和59年11月27日開催の取締役会の決議にもとづき、昭和59年12月14日を払込期日とする「第一回物上担保附転換社債」(主として設備資金調達のため)を一般募集により発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

発行総額	金 35億円
発行価格	額面金額 100円につき 金 100円
利率	年 4.0%
償還期限	昭和 65年 11月 30日
転換価額	407円 うち資本に組入れない額 203円
転換期間	昭和 60年 2月 1日から 昭和 65年 11月 29日まで
担保内容	工場財団抵当

(4) 附属明細表

昭和59年11月30日現在は次のとおりであります。

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
有 価 証 券	東洋エンジニアリング(株)	50	4,000	2,911	2,774	
	日本精工(株)	50	200,000	143,848	135,867	
	株 牧野フライス製作所	50	48,000	68,161	60,435	
	アルプス電気(株)	50	5,000	11,680	10,044	
	株 紀州製紙(株)	50	8,000	3,184	3,162	
	株 大紀アルミニウム工業所	50	148,500	80,610	77,758	
	株 帝人製機(株)	50	8,000	3,130	3,130	
	小計		421,500	313,525	293,172	
投 資 有 価 証 券	株 第一勧業銀行	50	687,500	149,908	149,908	
	株 北海道拓殖銀行	50	962,000	138,245	138,245	
	株 横浜銀行	50	633,750	69,342	69,342	
	株 東京銀行	50	166,666	33,398	33,398	
	株 三和銀行	50	259,687	73,045	60,451	
	株 富士銀行	50	307,125	18,001	18,001	
	株 三菱銀行	50	334,375	77,418	77,418	
	株 三菱信託銀行	50	358,896	58,283	58,283	
	株 東洋信託銀行	500	15,500	33,411	32,907	
	株 安田信託銀行	50	291,600	53,663	48,220	
	株 野村證券	50	117,943	41,685	41,685	
	株 日本パーカライズン	50	40,020	4,665	4,554	
	株 豊和工業	50	115,762	7,915	7,915	
	株 リケン	50	231,000	17,702	15,392	
	株 エヌ・テー・エヌ東洋ペアリング	50	111,634	14,183	13,183	
	株 沢藤電機	50	30,000	6,212	5,909	
	株 新日本証券	50	120,261	7,599	7,599	
株 鍛匠工業	500	12,000	6,000	6,000		
	その他 10 銘柄		131,101	24,299	23,112	
	小計		4,926,820	834,982	811,529	
	合計		5,348,320	1,148,507	1,104,701	

(単位 千円)

区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
公社債・国債・および地方債	有価証券	日本水産物転換社債	2,000	229,840	229,840	
		割引農林債券	110,000	104,514	104,514	
		割引興業債券	65,000	61,830	61,830	
		割引商工債券	40,000	38,046	38,046	
		割引日本債券信用銀行債券	10,000	9,514	9,514	
	小計		443,744	443,744		
	投有価証券	6.1%利付国債	30,000	29,850	25,317	
		利付東京銀行債券	10,000	9,985	9,985	
		小計		39,835	35,302	
	合計		483,579	479,046		
その他の有価証券	区分	種類および銘柄	取得価額または出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
	投有価証券	新日本証券(株)投資信託受益証券	300,000	300,000		
		出資証券	30,000	30,000		
		小計	330,000	330,000		
	合計		330,000	330,000		

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	4,754,259	32,446	1,182	4,785,523	2,089,688	2,695,834	
構築物	309,235	17,622	-	326,858	189,193	137,664	
機械装置	4,021,287	141,873	22,915	4,140,244	2,872,053	1,268,190	
車輛運搬具	82,728	8,218	4,860	86,086	60,186	25,899	
工具器具備品	5,273,130	621,823	96,459	5,798,494	4,670,652	1,127,841	
土地	1,598,363	-	-	1,598,363	-	1,598,363	
建設仮勘定	23,890	137,146	93,678	67,358	-	67,358	
合計	16,062,895	959,129	219,095	16,802,929	9,881,775	6,921,153	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	SS領収運転棟(東京工場)	6,583千円
機械装置	NC放電加工機他(横須賀工場)	36,400
"	自動精密内面研削盤2台()	30,600
"	治具中グリフライス盤()	9,900
"	精密ホーニング盤(東京工場)	12,357
"	接着剤塗布ロボット()	9,900
工具器具備品	金型・木型	574,698

(イ) 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第120条により省略しました。

(ロ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	共立エコー物産(株)	円 500	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	株	千円	株	千円	株 510,000	千円 264,380	千円 264,380	子会社
	エコー・インコーポレイテッド	米ドル 1,000	株 1,600	384,069	384,069					株 1,600	384,069	384,069	"
	追浜工業(株)	円 500	株 16,800	8,400	8,400	株 16,800	8,400			株 33,600	16,800	16,800	"
	エコー農機(株)	円 50,000	株 360	18,000	18,000					株 360	18,000	18,000	"
	共立産業(株)	円 500	株 1,000	500	500					株 1,000	500	500	"
	メキシコ共立(株)	ペソ 1,000	株 2,000	34,441	34,441					株 2,000	34,441	34,441	関連会社
	計			531,760	709,790	709,790	株 16,800	8,400			株 548,560	718,190	718,190
社債	該当事項はありません。												

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) 共立エコー物産(株)

会社の発行済株式総数100万株のうち、51万株を当社で所有し、当社役員のうち1名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また当社の不動産を同社に賃貸しております。

(2) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数2,400株のうち、1,600株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の販売会社であります。

なお、同社の銀行借入等に対して保証を行っております。

(3) 追浜工業(株)

会社の発行済株式総数40,000株のうち、33,600株を当社で所有し、当社役員のうち4名が同社の役員となっております。なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

同社は、当社のエンジン部品を製造しております。

(4) メキシコ共立(株)

会社の発行済株式総数8,166株のうち、2,000株を当社で所有しております。なお、昭和59年11月30日現在の同社に対する債権は4,920千円(20,000米ドル)、また同社の銀行借入に対する債務保証は720,000米ドル(178,092千円)であります。

(イ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	エコー・インコーポレイテッド	652,050千円 (3,000,000米ドル)	-	-	652,050千円 (3,000,000米ドル)	返済期限 1989年6月20日 担保 無
	合計	652,050	-	-	652,050	

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	利率	担保	償還期限	摘要
4.25%利付スイスフラン建転換社債	1979年6月22日 (現地時間)	2,572,600千円 スイスフラン (20,000,000)	2,572,600千円 スイスフラン (20,000,000)	0千円 スイスフラン 0	% 4.25	無	1984年6月30日	注記参照
合計		2,572,600	2,572,600	0				

- (注) 1. 社債発行による手取金の使途 関係会社運転資金として貸付けております。
2. 転換の条件および株式の内容 1スイス・フラン=128.63円にて円換算し、転換価額464円につき記名式額面普通株式1株の割合をもって転換する。
3. 転換請求期間 1979年8月1日から1984年5月30日(チューリッヒ時間)まで
4. 償還期限 1984年6月30日

(チ) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(x) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株式	株 40,570,132	円 2,028,506,600	東京証券取引所 第1部 大阪証券取引所 第1部 名古屋証券取引所 第1部	① 1株の券面額 50円 券面総額 2,028,506,600円 ② 既発行株式のうち転換社債の 転換による 株式発行数 5,170,132株 資本組入額 258,506千円 ③ 関係会社が所有する株式 0株
	小 計	株 40,570,132	円 2,028,506,600			
資 本 の 額				2,028,506,600円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
			組入年月日	組入準備金の区分		
	48,000,000円		昭和37年6月1日	資 本 準 備 金		
	90,000,000円		昭和42年12月1日	"		
	146,000,000円		昭和52年6月1日	"		
	計	284,000,000円				

(y) 資本剰余金明細表

当期中に増加額および減少額がないので、財務諸表等規則第124条により省略しました。

(z) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	397,000	25,000		422,000	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
従業員福利施設積立金	20,000			20,000	
減価償却積立金	60,000			60,000	
特別償却準備金		8,535		8,535	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	3,980,000	330,000		4,310,000	"
計	4,457,000	363,535		4,820,535	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額(特別償却を含む)に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	4,785,523	120,377	2,089,688	2,695,834	43.66%	0	0
	構築物	326,858	10,594	189,193	137,664	57.88	0	0
	機械装置	4,140,244	122,279	2,872,053	1,268,190	69.36	0	0
	車輛運搬具	86,086	4,925	60,186	25,899	69.91	0	0
	工具器具備品	5,798,494	459,665	4,670,652	1,127,841	80.54	0	0
	計	15,137,206	717,842	9,881,775	5,255,431	65.28	0	0
無形固定資産	電話施設利用権	47	1	24	23	51.06	0	0
	計	47	1	24	23	51.06	0	0
投他の資産	長期前払費用	25,577	5,840	14,052	11,524	54.93	0	0
	計	25,577	5,840	14,052	11,524	54.93	0	0
合計		15,162,831	723,684	9,895,852	5,266,979	65.26	0	0

(8) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	69,199	53,944		69,199	53,944	
補用部品在庫調整勘定	83,311	76,388		83,311	76,388	
退職給与引当金	1,116,298	63,448	18,357		1,161,389	

- (注) 1. 当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。
 2. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産および負債の内容

貸借対照表（昭和59年11月30日現在）の主要勘定について説明すると次のとおりであります。

I 流動資産

(1) 現金および預金

（単位 千円）

種 類	金 額
現金	8,700
当座預金	8,231
普通預金	394,367
通知預金	650,000
定期預金	1,053,000
合 計	2,114,299

(2) 受取手形

(i) 得意先別内訳

（単位 千円）

科 目	振 出 人	金 額
受 取 手 形	三井物産株式会社	264,583
	リョービ東和株式会社	5,251
	株式会社ワキタ	3,148
	その他	1,262
	計	274,245
関係会社受取手形	共立エコー物産株式会社	168,834
	追浜工業株式会社	52,716
	関東共立エコー株式会社	36,075
	東北共立エコー株式会社	27,269
	中部共立エコー株式会社	21,216
	その他	39,026
	計	345,138
合 計	計	619,384

(ii) 期日別内訳

（単位 千円）

期 日	受 取 手 形	関係会社受取手形	割 引 手 形	合 計
昭和59年12月	2,215	19,811	490,506	512,533
昭和60年1月	8,128	2,122	370,076	380,327
2月	131,939	18,253	200,541	350,734
3月	130,523	175,855	20,000	326,378
4月	1,438	102,662	-	104,101
5月	-	26,433	-	26,433
合 計	274,245	345,138	1,081,123	1,700,508

(3) 売掛金

(1) 得意先別内訳

(単位 千円)

科目	得意先	金額
売掛金	三井物産(株)	1,133,386
	その他	183,377
	計	1,316,764
関係会社売掛金	共立エコー物産(株)	431,619
	エコー・インコーポレイテッド	1,259,053
	その他	52,490
	計	1,743,163
合	計	3,059,927

(2) 売掛金(関係会社を含む)の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 (C)		滞留日数 (D)	
				(A)	(B)	(B)	1/6
3,092,089	13,134,566	13,166,728	3,059,927	81.14	%	1.39	月

(4) 有価証券

附属明細表(イ) 有価証券明細表に記載されております。

(5) 棚卸資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額
商品	農業用管理機械他	45,659
製品	林業機械	4,485,593
	農業用管理機械	1,657,708
	その他	279,027
	計	6,422,330
原材料	鋼材	68,117
	生産用部分品	1,511,547
	計	1,579,664
仕掛品	林業機械他	604,657
補用部品	補修用部品	618,752
貯蔵品	消耗工具他	42,040
合	計	9,313,105

II 固定資産

1. 投資その他の資産

(1) 投資有価証券

附属明細表(イ)有価証券明細表に記載されております。

(2) 関係会社株式

附属明細表(二)関係会社有価証券明細表に記載されております。

Ⅲ 流動負債

(1) 支払手形

(i) 支払先別内訳

(単位 千円)

科 目	支 払 先	金 額
支 払 手 形	㈱ウォルブローファーマーイースト	253,902
	沢 藤 電 機 ㈱	226,958
	帝産ダイカスト工業㈱	221,827
	筑波ダイカスト工業㈱	168,617
	岡山ゴム興業㈱	148,857
	大成工材㈱	130,704
	エヌ・デー・エヌ東洋ベアリング㈱	127,570
	㈱野島製作所	122,742
	そ の 他	3,411,083
	計	4,812,262
関係会社支払手形	追 浜 工 業 ㈱	560,000
	計	560,000
合 計	計	5,372,262

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

科 目	支 払 手 形	関係会社支払手形	合 計
昭和59年12月	1,210,481	140,000	1,350,481
昭和60年1月	1,151,199	130,000	1,281,199
2月	1,191,393	130,000	1,321,393
3月	1,259,189	160,000	1,419,189
合 計	4,812,262	560,000	5,372,262

(2) 買掛金

(単位 千円)

科 目	仕 入 先	金 額
買 掛 金	㈱ウォルブローファーマーイースト	71,397
	沢 藤 電 機 ㈱	42,984
	筑波ダイカスト工業㈱	42,285
	東京いすゞ自動車㈱	40,114
	帝産ダイカスト工業㈱	37,441
	岡山ゴム興業㈱	37,277
	鍛 庄 工 業 ㈱	34,304
	池 野 産 業 ㈱	33,069
	そ の 他	848,242
	計	1,187,117
関係会社買掛金	追 浜 工 業 ㈱	239,772
	共立エコー物産㈱	33
	エコー・インコーポレイテッド	487
	エ コ ー 農 機 ㈱	67,253
	計	307,547
合 計	計	1,494,664

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	借入条件		
		資金の用途	返済期限	担保
㈱第一勧業銀行荻窪支店	905,000	運転資金	60年10月26日	一部担保付
㈱北海道拓殖銀行荻窪支店	905,000	"	60年10月26日	"
㈱横浜銀行新宿新都心支店	760,000	"	60年10月26日	無担保
㈱東京銀行新宿支店	535,000	"	60年10月26日	"
農林中央金庫	465,000	"	60年8月20日	"
㈱三和銀行武蔵境支店	155,000	"	60年9月20日	"
㈱富士銀行三鷹支店	155,000	"	60年8月20日	"
㈱三菱銀行三鷹支店	155,000	"	60年6月29日	"
㈱三井銀行三鷹支店	135,000	"	60年6月29日	"
三菱信託銀行(株)吉祥寺支店	50,000	"	60年5月31日	"
中央信託銀行(株)吉祥寺支店	50,000	"	60年8月20日	"
東洋信託銀行(株)三鷹支店	50,000	"	60年6月25日	"
安田信託銀行(株)三鷹支店	50,000	"	60年8月24日	"
合計	4,370,000			

(4) 未払費用

(単位 千円)

項目	金額
製造経費、販売費および一般管理費	425,737
販売手数料	74,465
合計	500,203

(5) 設備関係支払手形

(単位 千円)

期日	金額
昭和59年12月	81,317
昭和60年1月	160,909
2月	154,909
3月	144,584
合計	541,720

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		月 別	昭和59年 6月～8月	昭和59年 9月～11月	合 計
前月からの繰越金			2,993	2,441	2,993
収 入	営業収入		7,749	7,013	14,762
	営業外収入		199	149	348
	借入金		480	990	1,470
	その他の		441	230	671
	計		8,869	8,382	17,251
支 出	原材料費		5,165	4,837	10,002
	人件費		1,160	1,608	2,768
	経費		1,232	1,174	2,406
	支払利息・割引料		82	92	174
	設備		487	228	715
	借入金返済		-	360	360
	転換社債償還		148	-	148
	配当金		172	71	243
	税金		496	-	496
	その他の		479	339	818
計		9,421	8,709	18,130	
次月へ繰越金			2,441	2,114	2,114

- (注) 1. その他の収入の主なものは有価証券の売却等によるものです。
2. その他の支出の主なものは有価証券の購入等によるものです。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		月 別	昭和59年 12月～	昭和60年 2月	昭和60年 3月～5月	合 計
前月からの繰越金			2,114		2,709	2,114
収 入	営業収入		5,477		7,985	13,462
	営業外収入		168		244	412
	借入金		420		-	420
	転換社債		3,500		-	3,500
	その他の		433		400	833
計		9,998		8,629	18,627	
支 出	原材料費		4,335		4,599	8,934
	人件費		1,210		1,070	2,280
	経費		1,093		1,147	2,240
	支払利息・割引料		65		75	140
	設備		427		655	1,082
	借入金返済		820		920	1,740
	配当金		122		-	122
	税金		310		-	310
	その他の		1,021		-	1,021
	計		9,403		8,466	17,869
次月へ繰越金			2,709		2,872	2,872

- (注) 1. その他の収入の主なものは有価証券の売却等によるものです。
2. その他の支出の主なものは有価証券の購入等によるものです。

4. その他

32頁に記載した重要な後発事象の他該当事項はありません。

第6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容
				直接所有	間接所有 共立エコ-物産	合計	
エコ-インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・ノースブルック	千米ドル 2,400	農林業機械の販売	66.7	0.0	66.7	(イ) 役員の兼任 当社の役員3名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの販売会社
共立エコ-物産(株)	東京都三鷹市	千円 500,000	同上	51.0	0.0	51.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員1名が役員を兼任しています。 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会社
北海道共立エコ-株	北海道札幌市	25,000	同上	0.0	100.0	100.0	(イ) 役員の兼任 当社の役員は兼任していません。 (ロ) 営業上の取引 同上
東北共立エコ-株	宮城県仙台市	28,500	同上	0.0	100.0	100.0	同上
両毛共立エコ-株	栃木県宇都宮市	9,000	同上	0.0	60.0	60.0	同上
関東共立エコ-株	東京都八王子市	40,000	同上	0.0	87.5	87.5	同上
信越共立エコ-株	長野県長野市	10,000	同上	0.0	100.0	100.0	同上
中部共立エコ-株	愛知県西枇杷島町	23,000	同上	0.0	100.0	100.0	同上
西部共立エコ-株	岡山県岡山市	50,000	同上	0.0	100.0	100.0	同上
九州共立エコ-株	福岡県福岡市	20,000	同上	0.0	100.0	100.0	同上

(注) エコ-インコーポレイテッド・共立エコ-物産(株)・東北共立エコ-株・関東共立エコ-株・西部共立エコ-株が特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
追 浜 工 業 (株)	神奈川県横須賀市
エ コ - 農 機 (株)	東京都青梅市
共 立 産 業 (株)	東京都三鷹市
エコーディストリビューティング インコーポレイテッド	アメリカ・ワシントン州・レントン
神 奈 川 機 工 (株)	神奈川県横須賀市
石 見 エ コ - (株)	島根県益田市

(注) 追浜工業(株)が特定子会社に該当します。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	11 月 30 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	12 月 1 日 ~ 12 月 31 日	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、10 株 券、 50 株 券、100 株 券、 1,000 株 券、10,000 株 券、 1,000 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	該 当 な し
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店、出 張 所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 200 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店、出 張 所	
	買 取 手 数 料	1 単 位 の 株 式 数 の 売 買 を 東 京 証 券 取 引 所 で 行 っ た と き に 徴 収 さ れ る 売 買 委 託 手 数 料 額 を 買 取 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		